

平成 30 年度事業計画

平成 29 年度の新設住宅着工戸数は 946 千戸(前年比▲2.9%)と 3 年ぶりに減少に転じました。今年度については来年に予定される消費税率見直し前の需要影響が想定されるわけではありませんが、長期的に見ると、着工は減少することが予測され、また建設労働者不足も大きな課題となることから、業界としてはこれらを見据えた活動が求められる事になります。

また、国はこれまでのスクラップアンドビルドの時代から、“良い住宅を長く使う”という価値観を新たに提唱しており、「良い住宅・良い建物」に対していかにサッシが貢献出来るかがポイントとなってきます。

そのなかで、平成 29 年度の日本サッシ協会による戸建新築住宅のサンプリング調査では、アルミ樹脂複合製サッシの使用率は 54.2%(前年より+12.4)、樹脂製サッシの使用率は 19.3%(前年より+2.4)となり、断熱サッシの使用は 7 割を超えるまでに増加しています。今後 ZEH、ZEB の普及が進むなかでこの勢いはさらに加速して行くと思われま。業界としては、現状製品に満足せず更に性能向上を行っていかねばなりません。

このような状況の下、日本サッシ協会は今年度も「省エネルギー」に係る活動を軸として行ってまいります。窓に求められる性能は防火、防犯、遮音等さまざまであり、これらのニーズに対する活動も引き続き進めてまいります。

また、他の事業としまして、従来からの継続である人材育成に関する積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、住宅サッシ・ビルサッシ・スチールドアの契約適正化推進事業等にも取り組んでまいります。また、技術面では国内では JIS 規格の制定・改正・改訂、また国際対応としましては国際幹事国として ISO/TC162 の標準化テーマを進めてまいりますと共に、技術資料の整備も行ってまいります。また、本年も当協会の支部活動、中小企業委員会、スチールドア部会の支援強化も継続して行ってまいります。

更に、本年は 2019 年消費税率の改定、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催などを控え、当協会がその強みを活かした組織活性化と会員メリットを更に高めるための活動を行ってまいります。

これからも協会は社会ニーズに的確に対応すべく、諸問題に真摯に取り組み業界の発展と地位向上を図ってまいります。